

世界が進むチカラになる。



経済調査

米国景気概況(2026年2月)

2026年2月3日

調査部 主任研究員

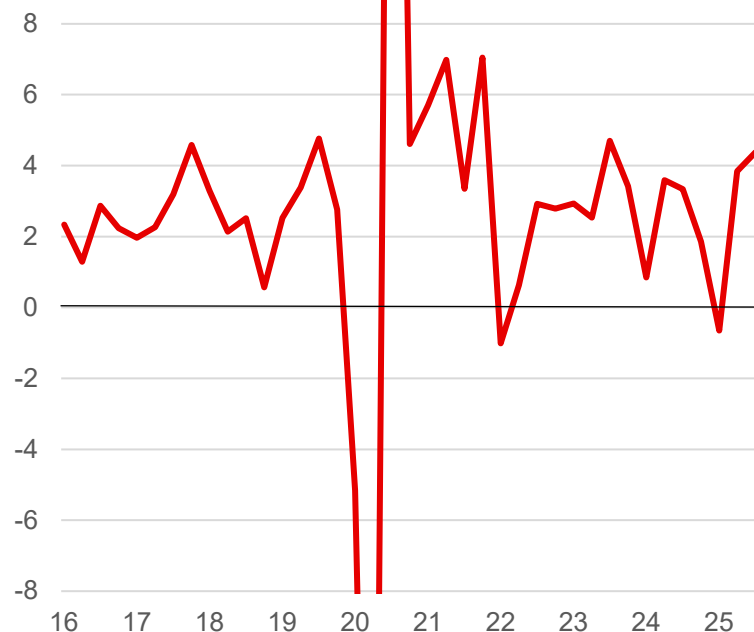
細尾 忠生

景気減速の見込み

米国経済は堅調に推移している。7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率4.4%と2年ぶりの水準に加速した。個人消費が好調だったほか、関税前の駆け込み需要の一服による輸入の減少が続いたことも成長率を押し上げた。また、企業の景況感を示すISM景況指数は、製造業(1月)、非製造業(12月)いずれも判断の目安となる50の水準を上回った。先行き、関税の影響もあり景気はいったん減速する見込みである。

実質GDP

(前期比年率、%)

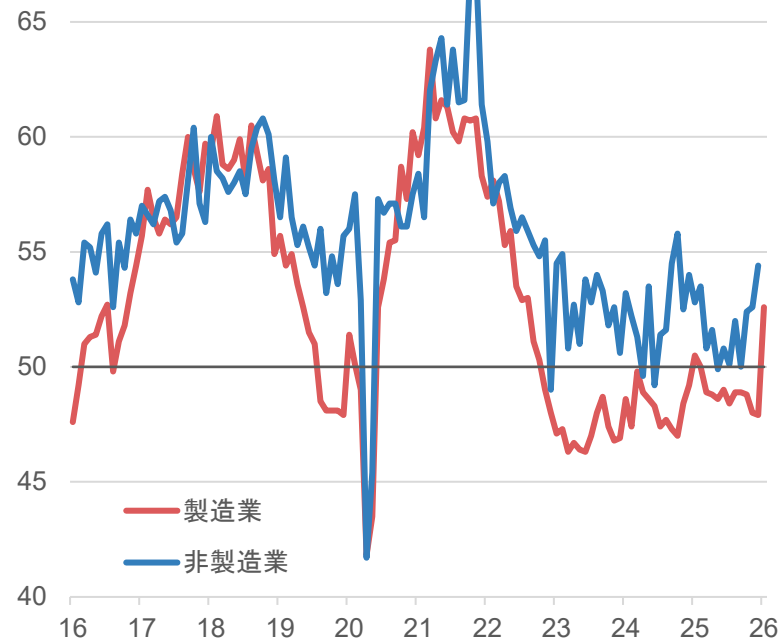


(出所)米商務省

(年、四半期)

ISM景況指数

(%)



(出所)米供給管理協会

(年、月次)

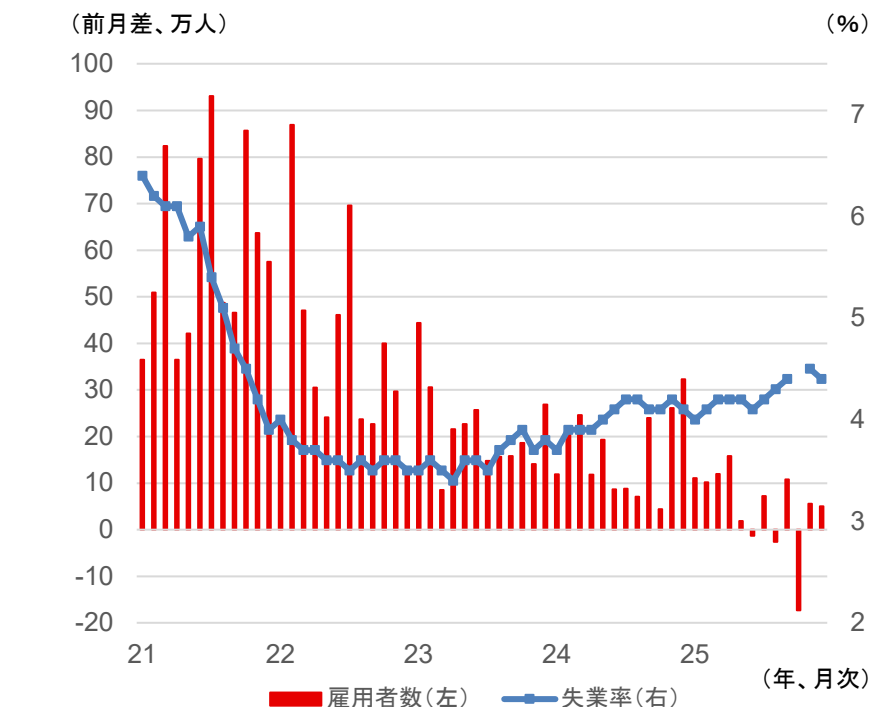
生産、雇用は増加

- 12月の鉱工業生産は前月比0.4%増加した。自動車・部品が同1.0%減と4カ月連続で減少したが、電力などの公益が同2.6%増加し全体を押し上げた。設備投資動向を示す11月のコア資本財出荷は同0.2%増と3カ月連続で増加した。
- 12月の非農業部門雇用者数は前月差5.0万人増と2カ月連続で増加した。業種別では、娯楽・宿泊・飲食(同4.7万人増)、教育・医療(同4.1万人増)の増加幅が比較的大きかった。一方、失業率は4.4%と5カ月ぶりに改善した。

鉱工業生産



雇用

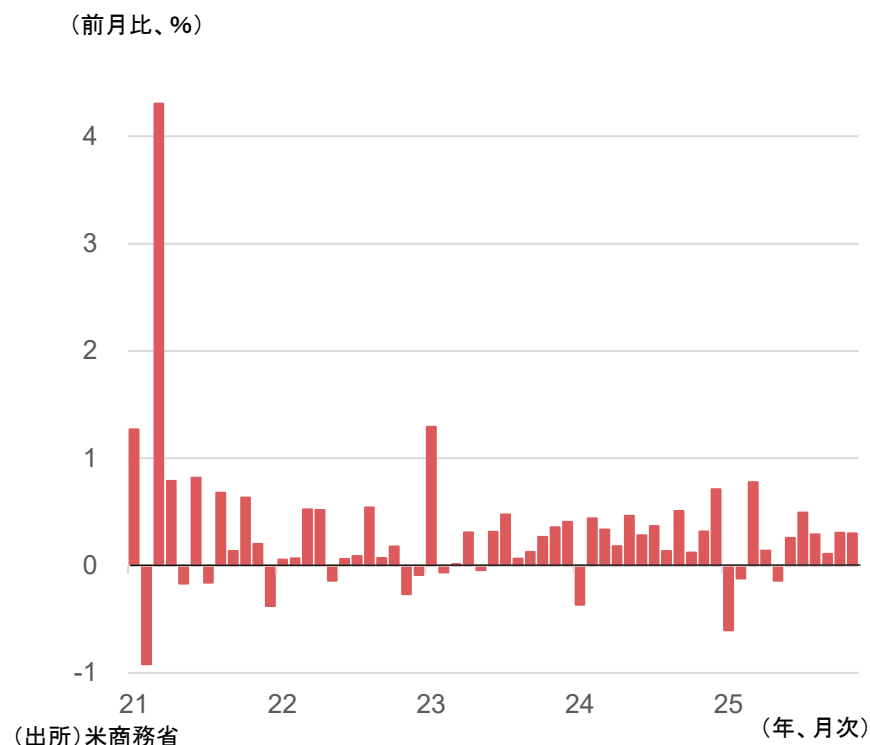


(注) 2025年10月の失業率は欠損値
(出所)米労働省

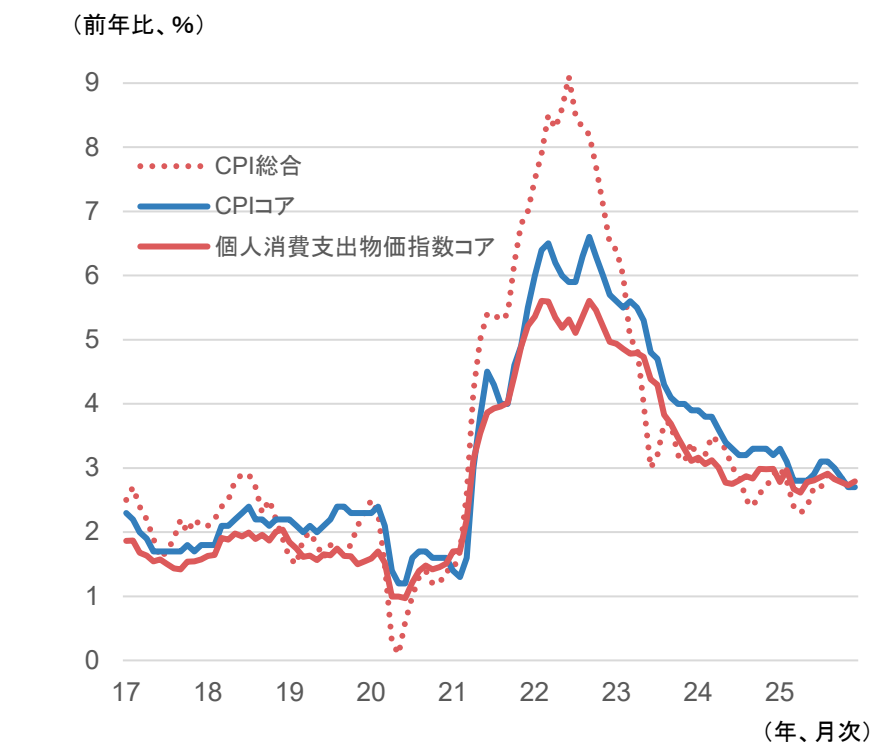
消費は増加、物価上昇率は関税影響が懸念

- 11月の実質個人消費は前月比0.3%増加した。内訳をみると、自動車などの耐久財消費が同0.6%増と8カ月ぶりの高い伸びとなったほか、ガソリンなどの非耐久財消費が同0.5%増、外食、宿泊などのサービス消費は同0.2%増加した。
- 消費者物価(エネルギーと食料品を除くコアベース)上昇率は、12月は前年比2.7%と4年8カ月ぶりの水準に鈍化した前月から横ばいであった。FRBが重視する個人消費支出物価指数(同)上昇率は、11月は同2.8%と小幅加速した。先行き、財は関税の影響で押し上げられるがサービスは鈍化傾向にあり、物価上昇率は横ばい圏で推移する公算が大きい。

実質個人消費



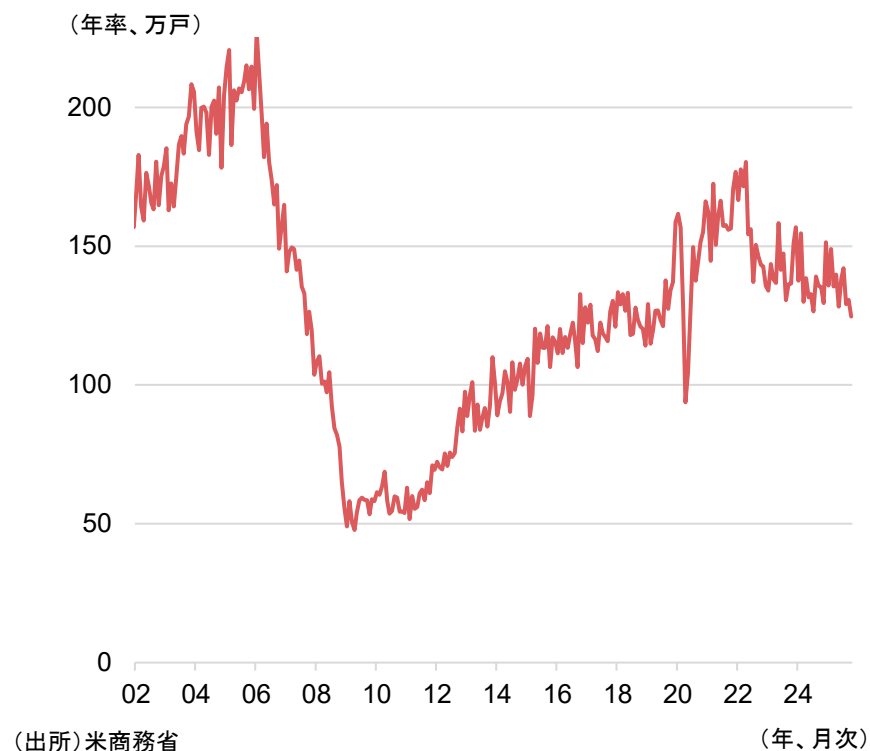
物 価



住宅：着工は減少、価格は上昇

- 10月の住宅着工件数は年率125万戸と、およそ5年半ぶりの低水準に減少した。住宅価格やローン金利がいずれも高止まりしているため、住宅着工はなおしばらく低迷が続く公算が大きい。
- 11月の住宅価格指数は前年比1.4%上昇した。上昇は30カ月連続となったが上昇率は小幅鈍化した。米国では住宅の供給不足が根強く、住宅価格は今後も上昇が続く見込みである。

住宅着工件数



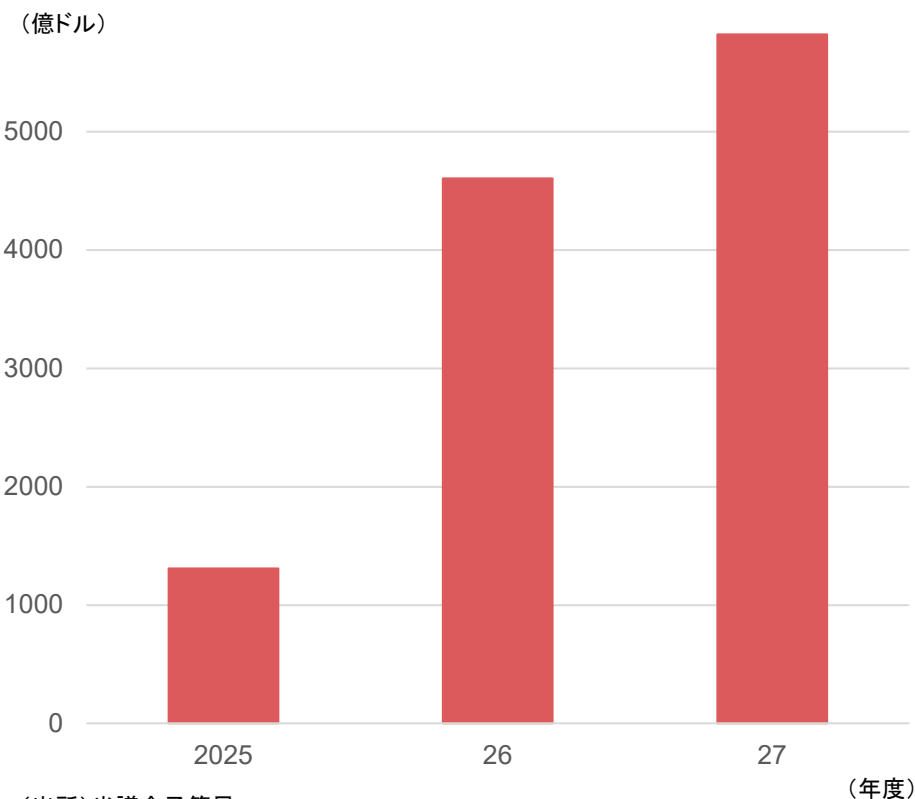
S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数



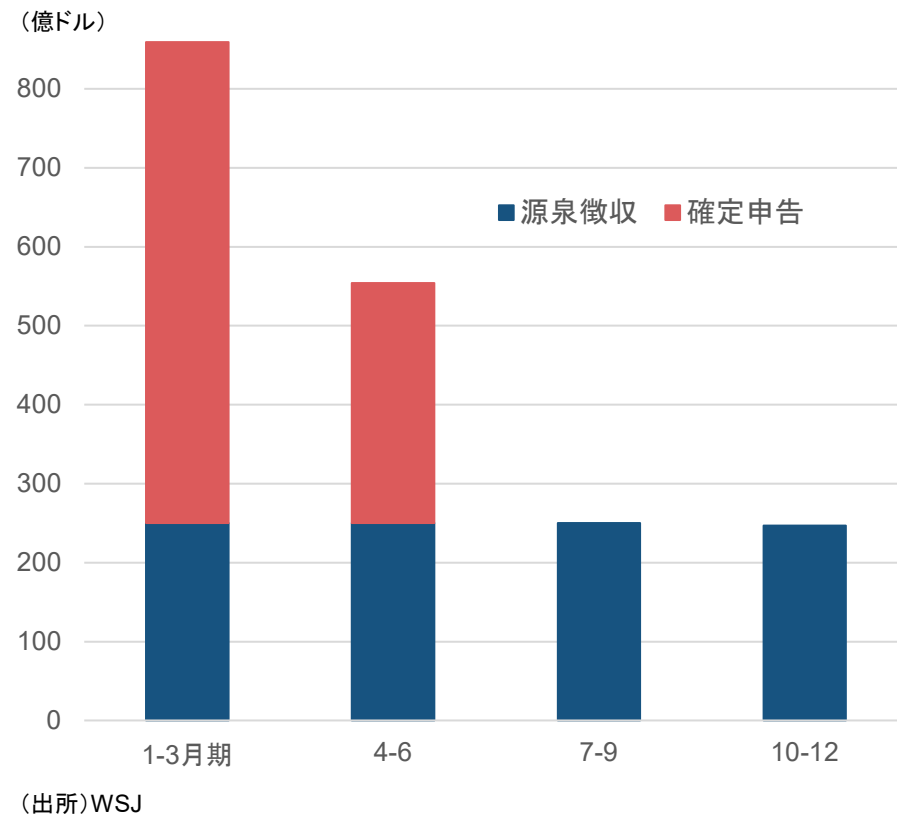
減税の効果

- 昨年成立した減税・歳出法では、トランプ政権1期目の2017年に施行され25年末に期限を迎える減税の延長に加え、チップや残業代、年金に関する所得減税や、自動車ローンの利子控除など新たな減税措置が新規に追加された。
- このうち、トランプ減税の延長分を除く新規減税分は、今年から源泉徴収が調整されるほか、確定申告によって2025年度分にさかのぼって個人に還付される。
- 還付は足元1～3月期を中心に今年前半に実施されるため、好調な個人消費を一段と押し上げることが期待される。

減税・歳出法における各年の減税規模



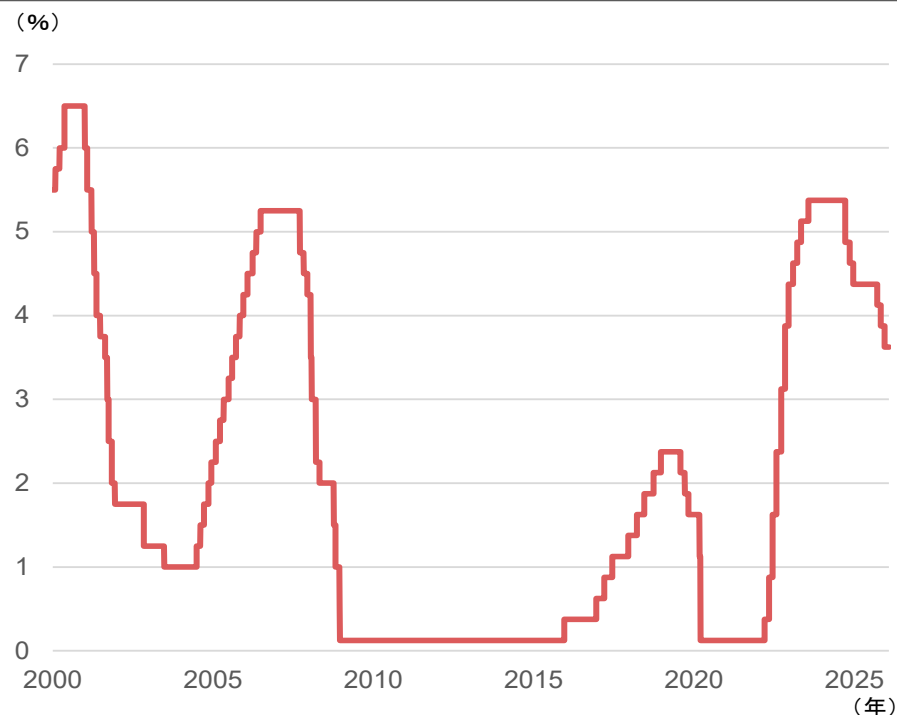
2026年の追加減税の実施額



金融政策：金利据え置き、利下げの再開時期が焦点

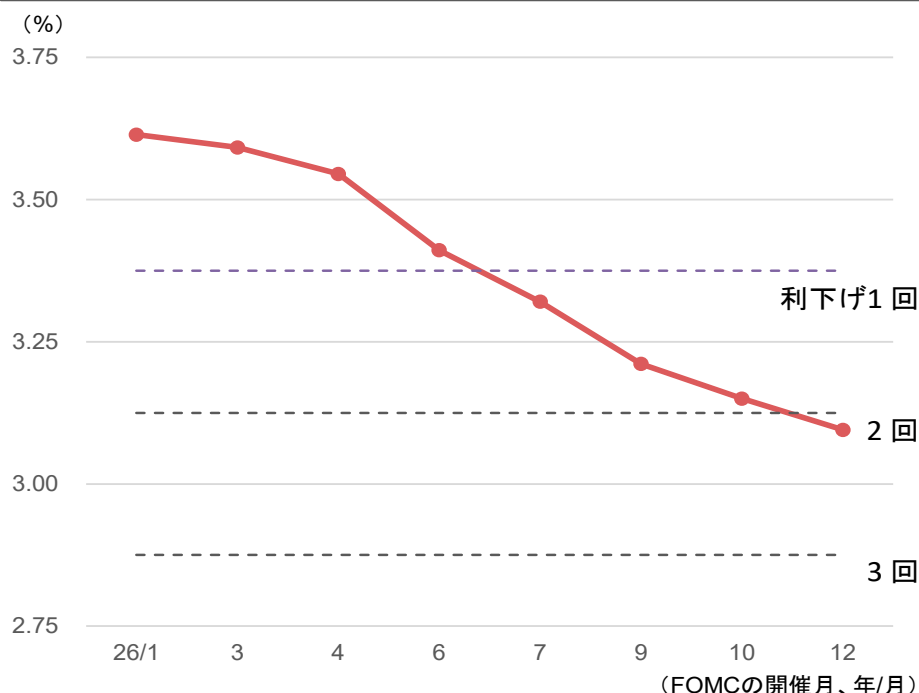
- FRBは1月27、28日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利であるFF金利の誘導目標を3.5～3.75%に据え置いた。据え置きは4会合ぶり。
- パウエル議長は会見で、雇用、物価いずれについてもリスクが低下したとして、金利をしばらく据え置くことを示唆した。
- 一方、トランプ大統領は30日、5月に任期を迎えるパウエル議長の後任に、ウォーシュ元理事を指名した。
- 米金利先物からFOMC会合ごとの政策金利を予想するCMEの「フェドワオッチ」によると、年後半に2回程度の利下げが織り込まれており、利下げ再開の有無や時期が今後の焦点となる。

政策金利



(出所)FRB

金融市場における各FOMCの金利見通し



(注) 各FOMCごとの利上げ確率をもとに計算した加重平均値
(出所)シカゴマーカントイル取引所

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 細尾

TEL: 03-6733-4925 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー